



つとむ 佐々木 努

日本総合研究所  
リサーチ・コンサルティング部門  
シニアマネジャー

2017年度の決算発表や株主総会のタイミングに呼応して、石炭火力発電に対する逆風を示す発表や報道が相次いだ。

例えば、三井住友銀行はCO<sub>2</sub>排出量が大きい石炭火力発電事業向けの融資について、発電効率の良い方式（蒸気圧240bar超かつ蒸気温593℃以上またはCO<sub>2</sub>排出量が750g/kWh未満と定義）に限って実施する旨を明らかにした。みずほフィナンシャルグループや三菱UFJフィナンシャルグループも同じような趣旨の方針を発表し、大手邦銀3行が足並みを揃える格好となった。また、海外の石炭火力発電事業への投資撤退を既に表明している第一生命保険に続き、日本生命保険も同様の取り組みを検討中であるとの報道も見られた。

金融業界にとどまらず、重電メーカーの経営への影響も表面化してきている。米GE、独シーメンス、三菱日立パワーシステムズの世界有数の重電メーカー各社は、火力発電関連事業の業績が振るわず、リストラを進める旨が伝えられている。これは再生可能エネルギーのコスト削減が進み、石炭火力発電所に限らず火力発電自体の競争力の低下に起因するものである。つまり、世界的に見て、火力発電自体の事業としての「うまみ」が低下していることを表している。先述した金融機関の動きは資金調達コストに跳ね返り、重電メーカーの火力関連事業の不振をさらに加速させる恐れがある。

また、エネルギーのユーザー側から石炭火力を忌避する動きも、引き続き活性化状況にある。RE100に参加する、あるいは参加を検討する企業は増加しており、このほど環境省も参加を表明した。公的機関としては初めての参加といひ、ユーザー側からの脱炭素社会の流れを牽引したい意向だ。他の省庁や地方公共団体にまで波及するようなことがあると、その影響は無視できない大きなうねりとなるだろう。

## 石炭火力忌避の動きにはマーケット起点の組織体制の構築が必要

しかしながら、直接的な当事者であるエネルギー事業者にとって、従来の価値観から転換するは容易いことではないようだ。2030年に向けて2050年に向けた長期での事業環境のシナリオを策定し、構造的な変化に備えようとするものの、「それだけの量の再エネを導入できる場所（送電線含む）がない」「コストが合わない」「再エネニーズは一部のユーザーの一過性のものだ」など、いくらでも粗探しできてしまい、「真面目に」検討すればするほど、「そのような世界は到来しない」という結論に至ってしまう。つまり、価値観は変える必要性は意識できたとしても、それを実行する術が見出せないで価値観を変えようがない、というのが正しいかもしれない。

こうした構造的な変化を促すためには、既存のエネルギー会社のような大きな事業体を、個々の目的に応じた事業体に分割するなど、機動的な組織に再構築することが重要であろう。欧州のユーティリティー企業が再エネ部門と火力部門を分離するなどした例がその証左である。わが国では、送配電部門や導管部門の分離など制度改革に起因する組織の再構築が目下の関心事であるが、遠くない将来にはマーケットの期待に応えるための組織体制の構築の機運が高まるはずだ。（次回は7月28日付に掲載します）